

大阪商業大学学術情報リポジトリ

前田啓一著『ベトナム中小企業の誕生ーハノイ周辺の機械金属中小工場ー』

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2020-05-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 関, 智宏, SEKI, Tomohiro メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/908

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔書評〕

前田啓一著
『ベトナム中小企業の誕生
－ハノイ周辺の機械金属中小工業－』

関 智 宏

I

本書は、著者である前田啓一先生が刊行された、『EU の開発援助政策』（御茶の水書房、2000年）『戦後再建期のイギリス貿易』（御茶の水書房、2001年）『岐路に立つ地域中小企業』（ナカニシヤ出版、2005年）『溶解する EU 開発協力政策』（同友館、2012年）に続く、5冊目の単著である。著書の「あとがき」に詳細が書かれているように、著者の前田先生は、評者が現在所属している同志社大学商学部／大学院商学研究科のご出身であり、国際経済論あるいは貿易論の分野において、EU ならびに英国による開発協力政策を対象としたご研究を蓄積されてこられた。

前田先生がこれまでおもに研究対象とされてこられたのは、あくまで政策主体としての先進諸国、とくにヨーロッパ諸国であろう。しかし、この最近になって、前田先生は、政策対象としての後進諸国（いまは新興諸国と言うべきであろう）としてのベトナムをとりあげられるようになった。そして、その研究成果が本書であり、『ベトナムの工業化と日本企業』（同友館、2016年）に続く2冊目のベトナム関連の著書である。ベトナムにおける日本企業の経済活動を正面からとりあげた研究書は多くないなかで、前田先生がベトナムを研究対象地域としてとりあげられたのは、「あとがき」にあるような「大学の休暇期間中であってもヨーロッパ訪問などある一定の長い期間を要する遠方の旅にはほとんど出かけにくくなってしまった」（p.214）という側面もあろう。しかし、評者がここで言わせていただくとすれば、前田先生がヨーロッパからベトナムに研究対象地域をシフトされたのは、先進諸国と後進諸国／新興諸国との国際地域比較の観点からみた、前田先生のご研究の展開のうえで必然のことであつたのであろう。

最初に断りをしておかねばならないことは、評者は、前田先生がおもなご専門とされておられる国際経済論でも貿易論でも、いずれの分野の専門家ではないということである。あくまで評者は、前田先生が職を得られてからご専門の1つとされることになる、中小企業論の研究者である。評者は、2008年度あたりから、タイを中心としたフィールドワーク

を進め（藤岡・チャイボン・関編，2012）その後、ASEAN というよりかは、むしろメコン経済圏における中小企業の国際化ないし海外事業展開をテーマに研究を蓄積してきた（拙稿，2014；2015a；2015b；2017；2018a；2018b）。評者は日本の中小機械金属企業を追いかけていくなかで、日本国内でその受発注取引関係の分業構造を描き出すことができなくなりつつあったことから、必然的に2003年度あたりから中国の上海や蘇州に出向き、現地に進出している日系中小機械金属企業に対してインタビュー調査を行うようになった。その後、メコン経済圏における日系中小企業の事業展開に日に日に関心を高めていくようになった。

こうした過程のなかで、評者は、ベトナムのホーチミンにも数回にわたって訪れたことがある。また、これまでも大阪商業大学比較地域研究所の研究プロジェクトの調査活動の一環として、前田先生に同行させていただくかたちで、本書がおもに分析対象地域としているハノイにてフィールドワークを行ったことがある。こうしたこともあり、評者は本書が対象としているベトナムについて知見がまったくないわけではなく、実際にホーチミンをおもな対象とした論稿をすでに発表している（拙稿，2015b）。とはいえ、評者は、前田先生のように、ベトナムに限定したうえで、かつ対象業種など研究対象を掘り下げて研究をしてきたわけではない。ベトナム経済の研究者も日本には少なからず存在する。このような意味において、専門分野の見地から、評者が本書を必ずしも的確に評することができないかもしれない。このような断りをまず入れさせていただいたうえで、本書を評させていただくことを、まずはお許しいただきたい。

II

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 グローバリゼーションに直面するベトナム経済の課題
- 第2章 ベトナム北部での進出日系企業の存立形態とローカル中小企業の勃興
- 第3章 北部日系工業団地における日系中小企業の事業展開
ーハノイとハイフォンを中心にー
- 第4章 中小企業政策の現況と北部での基盤的技術分野の勃興
- 第5章 北部機械金属系中小製造業の勃興と創業者の基本的特徴
ーエリート資本主義の萌芽かー
- 第6章 バイク関連分野でのベトナム中小メーカーの多様な育成と創業プロセス
- 捕 章 【国際シンポジウム】ASEAN 統合とベトナムの工業化

ここでは、「はしがき」でも紹介がされているが、補章のシンポジウムの記録を除く、第1章から第6章までの内容を簡単にとりあげる。

第1章の「グローバリゼーションに直面するベトナム経済の課題」では、現在のベトナム

ムがおかれている特徴的な国際的立ち位置を確認するために、2013年度に実施した進出日系機械金属系中小企業に対するアンケート結果を踏まえ、ベトナム製造業の現況とそれを取り巻く国際経済環境の変化への対応についてとりあげている。そして、ベトナムでは現地での外注関係が緩やかに広がりつつあるが、その集積は日本企業が求める水準にはまだ到達していないことを確認している。

第2章の「ベトナム北部での進出日系企業の存立形態とローカル中小企業の勃興」では、2013年度に実施した進出日系機械金属系中小企業に対する著者独自のアンケート結果を踏まえ、ベトナム北部に立地する日系機械金属系企業（4社のうち3社が中小企業）および勃興するベトナムの地場ローカル企業の存立形態について、とくに生産機能上の観点から論述している。そして、基盤的技術分野を担う地場のローカル中小企業が続々と誕生しているが、産業集積の厚みには乏しいゆえに、ローカル中小企業の育成と支援が望まれること、また、基盤的技術分野を担う日本からの製造分野での中小企業投資誘致の重要性を主張している。

第3章の「北部日系工業団地における日系中小企業の事業展開－ハノイとハイフォンを中心に－」では、ベトナム北部の主要都市であるハノイとハイフォンを中心として、著者が実施したインタビュー調査の内容を踏まえ、ベトナム北部での日系工業団地整備状況および進出日系企業の事業展開などについて論述している。そしてある工業団地入居企業をみると、アメリカやASEAN域内ではなく、あくまで日本への輸出を前提とした輸出加工組立型企業の産業立地が多いことをあらためて確認している。しかし一部の事例であるが、ベトナムに進出している日系企業向けに販売することを課題としている企業も存在していることを明らかにしている。

第4章の「中小企業政策の現況と北部での基盤的技術分野の勃興」では、1998年から具体的に展開されてきたベトナムの中小企業政策（中小企業の定義は2009年に策定）、また2008年から積極的に推進されるようになってきたベトナムの裾野産業育成政策の現況を、著者が独自に実施したインタビュー調査の結果を踏まえ、まとめている。そして、さまざまな制約がありながら、また同時にベトナムでの裾野産業育成はまだまだ不十分でありそうした産業が自立的に成長しているとは言い難いとしながらも、JICAの日本人シニアボランティアの方々によるベトナム製造中小企業振興にかかる真摯な活動、また人材育成への取組が行われており、ベトナム北部で日系企業が求める品質レベルで金型産業が緩やかに成長しつつあるということの一端を明らかにしている。

第5章の「北部機械金属系中小製造業の勃興と創業者の基本的特徴－エリート資本主義の萌芽か－」では、ベトナム北部で勃興がみられる、進出日系企業と直接取引をしようとする技術的・品質的に高い水準を備えたベトナム中小企業の起業家行動を、10社に対して実施した著者独自のインタビュー調査から明らかにしている。とくに創業プロセスに焦点を絞り、創業のさいに重要な要素と考えられていたのが、資金面での制約の打破、創業に関する知識や起業関心の醸成、創業にかかるある意味での冒険を決心させそれを実行に移すだけの信頼感やインフォーマルかつ濃密な人間関係の形成、そして製造業の場合に必要な基礎的技術の習得という4つの点であることを明らかにしている。とくにベトナム北部

で重要視されていたのが、地縁・血縁さらには同窓関係などインフォーマルかつ濃密な人間関係の形成であることを主張している。

第6章の「バイク関連分野でのベトナム中小メーカーの多様な育成と創業プロセス」では、前章で明らかとされた4つの創業のさいの重要な要素のなかでも、必要な基礎的技術の習得ないし進出日系企業や前の勤務先での技術習得について、著者が独自に実施したインタビュー調査（7社）を踏まえて検討している。とくにバイク組立メーカー1社を除いて、残り6社すべてがバイク関連部品の生産・加工を中心とした日系中小企業に対するインタビュー調査から、ベトナム進出日系企業やそこで働く日本人技術者にとっては、なんらかのかたちにおいて（具体的には、外注取引関係、同業者組合の発足、ベトナム人従業員の日本研修の機会提供、優秀なベトナム人技術者のタイ工業への派遣、仲間取引の存在など）ベトナム中小製造業の創業の手助けをし、あるいは結果として企業成長をもたらすような役割を果たしていることを明らかにしている。

Ⅲ

本書の意義は、本書の「はしがき」に記されている、以下の表現に端的に表れていると考える。

「このところ、我が国の中小企業でも ASEAN 諸国への新規進出の動きが数多く見られるようになった。ただ、我が国ではベトナムについての関心が急速に高まっているにもかかわらず、進出日系中小企業の企業活動に関しての分析がほとんど進められていない。ましてや、ローカルのベトナム中小企業についてはその存在すらほとんど知られていない。」（p.iv）

評者も、この点はまったくの同感である。評者は、このような前田先生と同じ問題意識をもって、これまで新興諸国のなかでも、とりわけ ASEAN 諸国、なかでもその経済の中心に位置づけられるタイのバンコク近郊を中心にフィールドワークを展開してきた。この数年では、タイに加えて、カンボジアのシェムリアップ（加えて、ベトナムのホーチミン）における日系中小企業およびローカル企業の企業活動の実態を少しでも解明しようとする一連の研究成果を上梓してきた（拙稿，2014；2015a；2015b；2017；2018a；2018b）。以下では、評者がこれまで行ってきた諸研究での体験・経験から、評者なりに、本書の意義を指摘することにしたい。

評者が新興諸国をフィールドとして実際に研究していくなかで感じていることは、新興諸国を対象とした研究活動は、刊行されている文献や記事に必ずしも頼ることはできないということである。新興諸国における経済発展は著しく、何かしらの変化が起こっている。新興諸国において、現地のいかなる情報について、それが真であるかどうかは、現地でのフィールドワークによる一次情報の把握と継続したその積み重ねがまず何よりも重要

になる。本書で明らかにされた多くの事実は、著者がベトナムの北部地域を中心として、独自に実施したアンケート調査やおもにインタビュー調査に基づくものである。

新興諸国において行うインタビュー調査など一連のフィールドワークは、先進諸国のそれと異なっており、そもそも現地でフィールドワークを行うことそれ自体が容易ではない。第1に、研究対象となる企業を把握することにかかる問題である。新興諸国では、現地の企業・事業所にかかる統計が整備されておらず、いかなる企業・事業所が存在しているかについての情報に限りがある。著者の前田先生も、ハノイなどベトナム北部において日系企業の存在を確認するうえで、JICA など日本の政府機関による紹介に頼らざるをえなかった。

第2に、インタビュー対象へのアクセスの問題である。新興諸国において、インタビュー対象の存在が明らかになったとはいえ、その対象にアクセスすることは必ずしも容易ではない。新興諸国のある都市の空港や中心地から、その目的地に到着すること自体、必ずしも容易ではない場合がある。このことは新興諸国においてフィールドワークを重ねなければわかりえない。たとえば、筆者の体験からすると、かつてタイの首都バンコクから日系企業が集積しているチョンブリ県などバンコク東部地域の工業団地へ移動する場合に、公共のタクシーに乗って移動しようとしたが、道中の渋滞事情などと推察されるが乗車を拒否されたことがある。またタクシーに乗ることができたときでも、目的地の住所が曖昧にしか伝わらなかったり、さらには運賃の交渉に労力を要したり（現在はタイの公共タクシーはメーターをつけることが義務づけられているが、筆者がバンコクを訪問し始めた当時はメーターをつけないタクシーが市内に横行していた）また工業団地に行くまでに大渋滞に巻き込まれて30分の移動のところが2時間かかったりしたことがある。さらには工業団地に到着できたとしても、訪問先の場所を特定できず周囲を走り続けたこともある。訪問先の土地勘などといった感覚に長けていなければ、対象へのアクセシビリティが大きな障壁となる可能性がある。

第3に、インタビューにおける使用言語の問題である。新興諸国における日系企業の担当者に対してインタビューを行うさいには、日本語で会話をすることがあるが、現地国籍の担当者となると、日本語は難しく、さらに英語で会話することができる場合も極めて限定的であり、現地語を駆使しなければならない場合がある。ベトナムの現地語はベトナム語であり、東南アジア諸国のなかでも非常に発音やアクセントが難しい言語とされる。通訳を介すれば言語の問題はクリアされると簡単に思われるが、日本語とベトナム語の双方向の会話を駆使する人材を、インタビュアーの都合によいかたちで確保することは必ずしも容易ではない。信頼できる通訳をいかに身近に確保することができるかは、外国におけるフィールドワークを実践する基本となる。

ここまで評者がこれまで行ってきた、おもにタイを中心としたフィールドワークに基づく体験・経験談を書き連ねさせていただいたが、以上のような意味において、本書の著者である前田先生が、経済発展が著しいベトナムのハノイとは言え、独自に調査を実践され、その成果を上梓されてこられたことにまずは敬意を表したい。こうして、一連の調査に基づく成果をこのような単著としてまとめ上げられた前田先生のご研究のご精力には、

大いに刺激を受けている。本書の「あとがき」に記されているが、著者である前田先生から、前田先生のベトナム北部地域でのフィールドワークにかかわられたベトナムの方々への感謝のお気持ちが示されているのは、前田先生のご人望を感じ取ることができる。このような新興諸国の現地での厚く豊かな人間関係の形成が、新興諸国におけるフィールドワークを円滑に行うことができる、最大の秘訣であると考ええる。

本書の意義は明瞭であり、疑う余地のないものであるが、本書には、いくつかの課題が残されていると考える。

課題の1つは、本書の「はしがき」にも指摘されているように、分析対象の制約である。これには対象地域の制約、対象業種・製品などの制約、対象地域の環境条件の制約の3つの制約がある。第1に、対象地域の制約である。本書では、分析対象の地域として、ベトナムのなかでもハノイを中心としたベトナム北部地域に限って分析がなされている。ホーチミンをその代表的都市とする「資本主義的土壌がある程度根付いていた南部地域を最初から対象外としたのは時間的制約のためであった」と記されているが(p.vii)、ベトナム中小企業のなかでも、とくに本書が正面からとりあげているベトナム国内における「エリート資本主義」の勃興を論じるうえでは、ひいては本書のタイトルである『ベトナム中小企業の誕生』というからには、ホーチミンなどベトナム南部地域における考察は幾分不可避であったように考える。

第2に、対象業種・製品などの制約である。本書では、「ケースのほとんどを機械金属関連業種」ひいては(1つの章に限られているが)「バイク関連分野」に焦点を当てた分析がなされている。著者が指摘するように、「後進国の経済発展を実現していく際の代表業種としてきた繊維産業を念頭に置かずして議論を進めている」点や、「ベトナム輸出額の2割を占めるとされるスマートホンの生産構造を解明していない」という点は、課題が残されていると考える。ただし、そもそも本書の研究目的からすれば、分析対象となる業種や製品などに制約があることは、研究目的の達成には幾分否めない側面もあるう。

第3に、対象地域の環境条件の制約である。現在、評者らもその影響を考察しているように(藤岡編, 2015; 拙稿, 2018a; 2018b)、ASEAN地域のなかでもメコン経済圏においては、GMS(大メコン圏)での経済回廊の整備が本格化している。しかし、本書では、ベトナムを含めたASEAN域内でのインフラ整備が、CLMV諸国への直接投資行動に与える影響について正面から取り上げていない。とくにメコン経済圏における経済回廊などのインフラ整備が、ベトナム経済にいかなる影響を及ぼすかについては、深く掘下げて検討していく必要があるう。

課題の2つは、上の1つめと3つめの点とも関連した面もあるが、日系中小企業の事業展開からみて、その展開先・地域としてベトナムという一国をみることの分析視点の課題である。ベトナムが置かれている地政学的な位置からすると、本書でとりあげられているベトナム北部は、雲南省や広西チワン族自治区といった中国に隣接した地域であり、メコン経済圏内におけるインフラ整備からみても、ハノイは雲南省の昆明市との都市間のつながりのなかでみるほうがその経済圏をうまく描き出すことができるかもしれない。他方で、本書ではとりあげていないが、ベトナム南部の主要都市であるホーチミンとハノイは

地理的に距離が遠いが、経済回廊上でみると、カンボジアの首都であるプノンペンや第二の都市シェムリアップ、そしてタイの首都であるバンコクとの都市間のつながりである。その経済圏をうまく描き出すことができるかもしれないのである。実際に、本書でもとりあげた工業団地の整備は、都市間をつなぐ経済回廊の国境地域に建設されている。このような意味において、本書が対象とした（また評者も大変関心のある）日系中小企業の事業展開を考えた場合に、メコン経済圏のインフラ整備を踏まえると、重要なことはベトナムという一国ではなく、あくまで都市レベルでの経済社会のあり方こそが、日系中小企業の事業展開にとって重要な意味をもつと考える。その事業展開の先・地域が、都市レベルであるがゆえに、経済回廊で多国の都市間がつながっていくことと事業展開の先・地域が国境を越えて多国籍化していくようになることが見込まれているのである。ただし、これはあくまで評者による、企業の立地行動に重きをおいた視点であり、本書がこの視点に立っているということを意味するものではない。

課題の3つは、本書の研究方法にかんするものである。本書は、あくまで日系中小機械金属企業も地場ローカル企業も含めた、ベトナム中小企業の存立実態を解明しようとしているという意味において、本書では明言されていないが、評者なりに位置づけると、萌芽的研究であると考える。萌芽的研究にとって、何よりも重要となるのは事実の厚い記述であろう。中小企業研究では、中小企業を研究対象としながらも、中小企業ゆえにあらゆる業種や規模、経営形態などの企業群を対象としなければならないために、その存立実態を解明することはそもそも容易ではない。それゆえに、中小企業の存立実態の把握を行ううえでは、大きな予算を獲得するなど複数の調査スタッフを配置させたかなり大規模な調査プロジェクトが組まれる場合がある。本書は、たしかにベトナムの方々や日越の政府機関による協力によって実現できたフィールドワークに基づく成果であり、その研究上の意義はたしかに大きい。調査規模の制約なども同時にあるがゆえに、調査プロジェクトの規模をより大きくしたかたちで今後、さらなる実態把握をしていく必要があろう。

ここまでみてきたように、本書は、いくつかの制約がありながらも、ベトナム北部地域を対象とし、進出日系中小機械金属企業や地場ローカル企業の存立実態について、独自にアンケート調査を行うことで、その実態を俯瞰しながら、さらにその内実について深掘りしていくためにインタビュー調査を継続的に重ねていきながら、まさに本書のタイトルにある「誕生する」ベトナム中小企業を描き出すことに成功している。しかしながら、その反面、上で指摘したように、分析のうえでの対象・視点・方法において課題も残されている。評者もタイを中心としたメコン経済圏でのフィールドワークに基づく研究成果を上梓しながら日々感じていることであるが、経済発展により量的・質的に劇的に変化していく現場を的確に描き出すうえでは、研究者1人による研究活動の幾分なりの限界がある。そうした限界があるなかで、前田先生が先陣をとり、こうして本書として研究成果がまとめあげられたことは、後発の我々若輩研究者にとって大変刺激的なことであり、日本中小企業の国際化／海外事業展開にかかる研究の意欲を駆り立てるものである。ベトナムをはじめとするASEAN経済における日系中小企業の研究がさらに展開されていくことを期待する。また同時に、研究者個人が個別に研究をしていくだけでなく、同じASEANを研

究対象とする国内外の同志が連携したかたちでフィールドワークを中心とした研究をしていけば、ASEANにおける日系中小企業のさらなる実態解明に大きく貢献するものと期待される。実際のところ、ASEANを対象地域とする、前田先生を中心とした研究プロジェクトがまさに動き出しているところである。評者もそこに部分的にもかかわらせていただいていることは望外の喜びである。ASEAN経済のダイナミクスのなかでの日系中小企業および地場ローカル企業の存立実態のさらなる解明に期待されたい。

参考文献

- 藤岡資正編著（2015）『日本企業のタイ＋ワン戦略－メコン地域での価値共創へ向けて－』同友館
- 藤岡資正編著（2018）『新興国ビジネスと日本企業』同友館
- 藤岡資正・C.ポンパニッチ・関智宏編著（2012）『タイビジネスと日本企業』同友館
- 関智宏（2014）「タイビジネスと中小企業－タイにおける事業展開の現状と課題－」多国籍企業学会『多国籍企業研究』第7号，pp.63-80
- 関智宏（2015a）「新興国における日系サプライヤー・システム－タイにおけるローカル企業と日本中小企業の便益創出メカニズム－」アジア市場経済学会『アジア市場経済学会年報』第18号，pp.1-12
- 関智宏（2015b）「日本ものづくり企業における進出先国としてのベトナム－進出実態からみたタイ＋ワンの可能性－」藤岡資正編著『日本企業のタイ＋ワン戦略－メコン地域での価値共創へ向けて－』同友館，pp.119-142
- 関智宏（2017）「中小サービス企業による国際ビジネスの実践－カンボジア・シェムリアップにおけるゲストハウスをケースとして－」同志社大学商学会『同志社商学』第69巻第5号，pp.915-929
- 関智宏（2018a）「メコンビジネスと日本中小企業－タイにおける事業展開を中心として－」藤岡資正編著『新興国市場と日本企業』同友館，pp.109-138
- 関智宏（2018b）「中小ものづくり企業による国際化とタイプラスワンの経営実践－カンボジア・パイエットにおける事業展開をケースとして－」同志社大学人文科学研究所『社会科学』第48巻第2号，pp.141-157

（御茶の水書房、2018年3月22日）